

大学図書館職員の新たな役割

(講義要旨)

竹内 比呂也

(千葉大学副学長, 附属図書館長, アカデミック・リンク・センター長, 文学部教授)

<背景>

大学図書館は近年厳しい環境におかれている。「現在, 我が国の大学図書館は, 大学を取り巻く社会の高度情報化の中で, 大学における教育目的の多様化と研究活動に対する社会的要請の変化と高度化に対するため, その機能を拡充し, 高機能化, 効率化を図る必要に迫られている。また, 大学全体の管理運営費が削減される状況の中で, 人件費も含めた大学図書館運営費も例外ではなく, 非常に厳しい状況にある」と科学技術・学術審議会の作業部会¹⁾において指摘されてすでに数年の月日が流れた。また国立大学においても全面委託によって運営される図書館が出現した。言うまでもなく私立大学図書館における図書館業務全面委託化は今や特別なものではなくなりつつある。河西は『情報化に対応しない図書館』や『学習に役立つ図書館』を明示的に指向しない大学図書館は, 大学にとって単なる巨大書庫という不良債権になりかねない²⁾と記し, コレクションがあるというだけでは図書館の意義はもはやないことを示している。吉見は「出版の時代にはまだ大量の本や雑誌を所蔵する装置としての図書館が必要で, 大学は専門性の高い書物を集める図書館を, その不可欠の付属施設として発展させてきた。しかし今, すべての知識がデジタル化され, 全文検索すらも可能になりつつあるなかで, 冊子体としての書物とそこに書き込まれる知識は分離し, 後者は文字通りユビキタス化しつつあるのである」
「本を購入するのに書店まで出かけ, 図書館まで貴重な本を借りに行く機会は徐々に減少している。少なくとも必要な知識の入手先という意味では, 大学と書店の重要性は, 同時並行的に低下しているのである」と述べている³⁾。

このような大学図書館に対する見解は, 日本においてのみ見られる訳ではない。米国で長年大学運営に関わってきたシューレンバーガーは「大学のなかで『場所としての図書館が必要である』と言っているのは図書館員くらいのものである」と2009年3月に著者に語っているし, カリフォルニア大学の石松は「アメリカの大学では, ライブラリアンという職種が絶滅しようとしている」⁴⁾と述べた。また, ジョーンズ・ホプキンス大学のウェルチ図書館(医学図書館)が2011年の秋に閉館するというニュースが流れた。この衝撃的なニュースが報道された時の同図書館の利用者は1日100人程度で, 貸出冊数は1日40冊程度しかなかった。ウェルチ図書館はその後サービスを再開したが, このニュースに象徴されるように, 近年アメリカの大学図書館では分館が閉館されるなど, 大学のキャンパス内におけるサービスポイントの再編(縮小)が見られる。これは, 電子情報資源の流通が増えたことによって, 紙媒体を蓄積していた図書館の役割が小さくなったことを示している。米国の大学リーダーシップ評議会(University

Leadership Council) が 2011 年に発表した『大学図書館機能の再定義』において示されているように、伝統的な図書館サービスに対する需要は減少している。また、大学図書館はかつてない競争にさらされているという認識が、イエール大学の図書館長であるギボンズによっても示されている⁵⁾。これまで日本の多くの図書館関係者が理想としてきた、米国の大学図書館、あるいは図書館員のシステムにおいても黄昏が訪れているように思われる。

しかしながら、上述のような状況が日本の大学図書館員の間で危機的状況として広く認識されているとは言いがたい。その大きな理由は、日本においては図書館資料の中核をなす図書の電子化が極端に遅れており、紙の図書を扱う業務の縮小が目に見える形で起きていないからである。目の前の仕事が減らなければ誰も自分たちの仕事がなくなるとは思わない。

上に列挙したような図書館をめぐる言説は、すでに確立された組織あるいは職種と考えられていたものであっても時代の変化によってその存在意義が問い直されるというごく当たり前の現象が、図書館あるいは図書館員にも押し寄せているということを示しているにすぎない。例えば、2013 年 6 月に公表されたハーバード大学図書館の新しいミッションステートメントは従来の図書館機能とはかなり異なる図書館像をイメージさせるものである。このステートメントは以下の通りである。

The Harvard Library advances scholarship and teaching by committing itself to the creation, application, preservation and dissemination of knowledge. (「ハーバード大学図書館は、知識の創出、応用、保存、普及に自らを関与させることで、学術と教育を進展させる」訳文は著者。)

しかしながら、ここで留意しなければならないのは、記録された知識を、時代を超えて保存し、利用可能にするという図書館の普遍的かつ本質的な機能やそれを支える図書館員の役割が不要になっているということではないという点である。もちろん、ここで言う普遍的かつ本質的な機能というのは技術の変化によって表面的には形を変えるものであることにも注意しなければならない。例えば蔵書目録のデータベース化によって目録ケースに目録カードを一枚ずつ配列する仕事が消滅したが、それが目録機能の消滅を意味したわけではなかったことから明白である。だからといって、目録機能の必要性を言うために古い技術に執着することは明らかに誤りであり、誰からも何の共感も得られないことは歴史が証明している。

一方、情報通信技術（インターネット）の利便性の陰に隠れて、図書館の本質的な機能は不当に軽視されているようにも思われる。「インターネット上で様々なコンテンツが利用できるようになれば図書館は不要である」といった言説に代表される意見である。そのような状況にあって図書館の本質的な機能を維持し、将来に対して責任を果たしていくためには、単にその機能の意義あるいは普遍性を主張するだけでなく、時代の変化に合わせて外見を変えながらもそれを維持するしたたかさが求められる。大学図書館あるいは大学図書館員にとっては、現代の大学あるいは高等教育にとって必要な機能を提供しなければその存在意義を主張することはできないということは肝に銘じるべきである。時代に即した新しい機能を開拓しつつ、その普

遍的な機能を維持し続けることが重要なのである。

とはいえ、必ずしも暗い話ばかりではない。我が国における高等教育関係の政策文書において、大学図書館についての言及がなされている。例えば、2013年4月の中央教育審議会答申「第2期教育振興基本計画について」においても、学修の質を保つためのベースとしての大学図書館機能の強化が言われている。2012年8月の中央教育審議会答申に続いてではあるが、大学図書館に対する期待は大きくなっていると言ってよい。どのような強化が求められているのかをこれらの文書は明確に示してはおらず、それを考えるのは図書館員自身である。その前提として図書館員は自らが所属する大学のミッションを理解することが求められている。その上で、ミッションを実現するために大学図書館が何をしなければならないかということを考えなければならない。また、平成26年度の文部科学省による「スーパーグローバル大学創成支援」の公募要領には、ガバナンスの観点から事務職員の高度化に取り組んでいるかをたずねる項目があり、そのなかに「専門学位を有したライブラリアン」が例としてあげられている。同要領のQ&Aによれば、これは図書館情報学の資格や学位に加え、別途自らの関心に基づく学位を有し、教育・研究支援をはじめ大学図書館全体のマネジメントができる職員を指している。このような人材の必要性を我が国の高等教育の世界で認識したことはかつてなかったと言ってよい。

また、最近の「オープンサイエンス」を巡る議論においては、例えば内閣府の「国際的動向を踏まえたオープンサイエンスに関する検討会」の報告書⁶⁾（平成27年3月）に示されたように、研究データの保存のために大学図書館の協力が必要との議論がある。科学技術・学術審議会の学術情報委員会の「学術情報のオープン化の推進について」⁷⁾（審議まとめ、平成28年2月）においても、内閣府の報告書を受けて大学図書館は具体的に何ができるかを議論しており、オープンサイエンス、オープンアクセスの実現における大学図書館あるいは図書館員に対する期待は高いのである。研究に関しては、機関リポジトリによる研究成果（論文）のオープン化が大学図書館のこれからの役割と考えてきたが、英国やオランダなどではゴールドOAの推進の流れが出来つつあり、これまでの図書館を中心としたオープンアクセスとは異なる方向に進みつつある。このような流れの中で、研究成果の公表において図書館員がどのような関わりを持っていくのか、大きな議論となるであろう。

<この講義で想定される論点>

この講義は、このような背景を理解した上で、以下のような観点から大学図書館員の問題について、受講生の一人一人が自ら考えるきっかけを作ることを意図している。なお、あくまでもきっかけを作るものであって、何らかの解答を示すものではない。

1. 大学図書館員には何がもめられているのか

国立大学でも図書館は市場化テストにさらされようとしているが、そのような環境のもとでの大学図書館職員には何がもめられているのか。またアウトソーシングは、大学図書館（員）に何をもたらそうとしているのか。もし、大学図書館の将来が教育機能にあるとしたら、アウ

トソーシングの先に見えてくるのはなにか。

2. 主題専門職的の大学図書館員は万能か

戦後日本の高等教育改革においては、アメリカをモデルとしてさまざまな変革がなされたが、日本の大学図書館員については、それが実現していない。またアメリカ型の図書館員養成を理想と考える人は多い。教育機能を強化した大学図書館を考えた場合、あるいは今日のような情報通信技術に依存する図書館を考えた場合、図書館員を構成するのは、アメリカ型の専門職図書館員＝主題専門職だけでよいのか。またアメリカ型の図書館員養成／職員モデルは真にグローバル・スタンダードと言えるのであろうか。

3. 「図書館員の変革はすなわち図書館の変革である」という意識の下で図書館（員）はどのように変わるべきであるのか

上述のように、2013年4月の第2期教育振興基本計画において、学修の質を保つためのベースとしての大学図書館機能の強化が言われているが、どのような強化が求められているのかは明確には示されていない。どのようにすればよいのだろうか。

図書館員と高等教育の接点はこれまでは「情報リテラシー教育」にあった。情報リテラシー教育はまだ必要なのであろうか。その場合図書館員は「教員」にならなくてよいのだろうか。

4. 「ラーニング・コモンズ」を超えて大学図書館員ができることは何か

学修支援機能の強化といえば、多くの関係者がアメリカで多く見られる「ラーニング・コモンズ」を思い浮かべるであろう。実際「アクティブ・ラーニング・スペース」の設置が各大学図書館で急速に進んだことが、文部科学省の調査結果などからも示されている。しかし、「ラーニング・コモンズ」は単なる「コモンズ」（共有地）ではない。情報通信機器を配置し、アクティブ・ラーニングのための空間を整備することは「ラーニング・コモンズ」の第一歩ではあるが、それが目的ではないはずである。そのことが本当に理解されているであろうか。「ラーニング・コモンズ」を外面だけを借りてきたものではなくするには何が必要なのか。そこで図書館職員は何をすべきなのか。

5. 研究に関わる大学図書館員の役割は何か

オープンアクセス、オープンデータの潮流の中で、図書館員が研究成果とどのようにかかわるべきなのか。ゴールドOAが究極まで進めば図書館あるいは図書館員の不要論がでてくるだろう。研究に関して、大学図書館員がなすべきことは何か。

このような課題に対して、いくつかの大学図書館で具体的な試みがなされている。英国のキングスカレッジの図書館では、研究支援（research support）と称し、学生向け研究支援のためのプログラムが展開されている。この図書館のウェブサイトによれば、図書館は、研究活動の各ステップに深く関わる形が示されている。日本の大学図書館も情報リテラシー教育の一環と

してその一部に関わることはしてきたが、必ずしも研究のライフサイクル全体に関わるという意識はなかつたろう。

また、教育との関わりという点では、わが国でも先駆的な実践が見られるようになっている。九州大学は 2011 年に教材開発センターを附属図書館の付設機関として設置した。千葉大学は 2011 年からアカデミック・リンクのコンセプトの下に、附属図書館とアカデミック・リンク・センターが協力して、教材開発支援も含む、新しい学習環境の構築を行っている。教材作成支援はアメリカの大学では著作権クリアランスセンターといった名称で教材（コースパック）の作成を支援する目的でかねてより展開されてきたものである。このような新しい機能を実現しようとする動きの芽は随所に見られる。

<まとめにかえて>

国立大学図書館協会は、今後の大学図書館のあり方を示す「大学図書館機能の強化と革新に向けて～ 国立大学図書館協会ビジョン 2020～」を策定しようとしている（本稿執筆時点）。このビジョンにおいて示される大学図書館の基本理念、三つの重点領域と戦略的目標を踏まえて、今後の国立大学図書館では、具体的な行動計画が策定されよう。その策定の中で、図書館と図書館員の見識が問われることになるが、そのための思考と実践の中でしか、具体的に図書館職員がどのような新しい役割を担うのかは見えてこないだろう。同時に、このような高等教育全体の動き、あるいは各大学の動きに対応しようとしない図書館、そして図書館員は大学コミュニティから無視されかねないのである。

引用文献

- 1) 科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会学術情報基盤作業部会「大学図書館の整備及び学術情報流通の在り方について（審議のまとめ）」（平成 21 年 7 月）
(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/1282987.htm)
- 2) 河西由美子「自律と協同の学びを支える図書館」山内祐平編著「学びの空間が大学を変える」東京、ポイックス、2010.
- 3) 吉見俊哉「大学とは何か」東京、岩波書店、2011、264p.
- 4) 石松久幸「今、アメリカの大学でライブラリアンと呼ばれる職業が絶滅しつつある」出版ニュース、2187、pp.6-10 (2009)
- 5) 平成 25 年度国公立大学図書館協力委員会大学図書館シンポジウム（平成 25 年 10 月 31 日、パシフィコ横浜）での発言。
- 6) 国際的動向踏まえたオープンサイエンスに関する検討会
(<http://www8.cao.go.jp/cstp/sonota/openscience/index.html>)
- 7) 科学技術・学術審議会学術分科会学術情報委員会「学術情報のオープン化の推進について」（審議まとめ）2016.2. (http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/036/houkoku/1368803.htm)